

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド (愛称:リバウンド王)

追加型投信／内外／株式



お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求

■設定・運用



東洋証券

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

商号等／東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会／日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等／朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

株価はどこまで下がるだろうか…

株価は戻るのだろうか…

底打ちを確認したい…

投資家の オーバーリアクション (過剰反応)に着目

株価は、期待外れの決算発表や地政学的イベントなど、様々な要因で短期的に大きく変動することがあります。投資家の群集心理や、自信過剰、損失回避といった行動バイアスにより、一時的に株価が大きく下がることも少なくありません。しかし、こうした下落の後には株価が反発することも多く、この性質は株価の平均回帰性とも呼ばれ、学術的な研究対象にもなっています。

このような現象を認識していても、実際に株価が短期的に大きく下落したときには、心理的に買うのは難しく、投資の機会を逃してしまうことがあります。



当ファンドは、
短期間のリターンが相対的に低い銘柄に投資し、
その後の株価の反動高(リバウンド)や
出遅れ銘柄の値上がりによる収益の獲得を目指すファンドです。
銘柄選定は、人間の心理には左右されず、
ルールに基づいて日々自動的に行われます。

当ファンドの3つのポイント

ポイント

1

実質的に
先進国株式に
分散投資

先進国(米国・欧州・日本)の株式に幅広く分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ポイント

2

株価の反動高
(リバウンド)
狙い

短期間のリターンが相対的に低い銘柄に投資し、株価下落後の反動高(リバウンド)や出遅れ銘柄の値上がりによる収益の獲得を目指します。

ポイント

3

毎営業日、自動で
ポートフォリオを
決定

日次で銘柄の選定およびポートフォリオの入れ替えを行い、合計で100%になるよう組み入れを行います。

当ファンドの3つのポイント

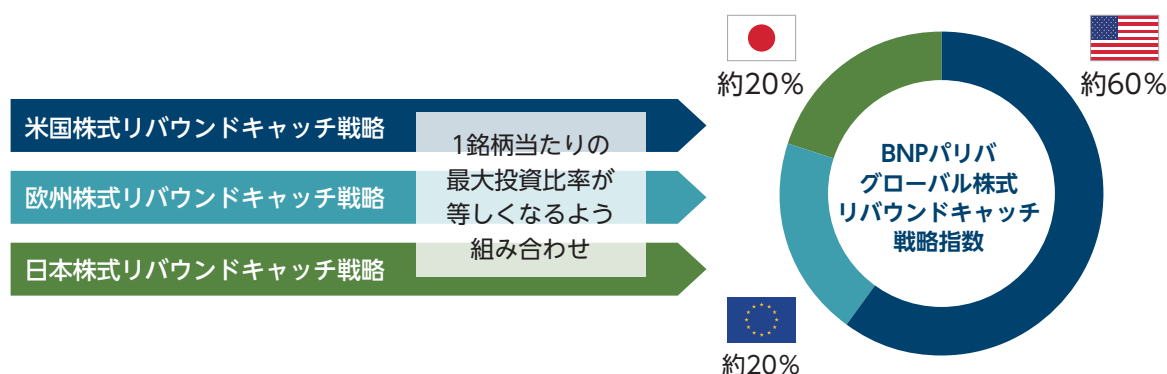
ポイント

1

実質的に先進国株式に分散投資

先進国(米国・欧州・日本)の株式に幅広く分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 米国、欧州、日本の各リバウンドキャッチ戦略の1銘柄当たりの最大投資比率が等しくなるような組み合わせでポートフォリオを決定します。
- 投資比率は米国約60%、欧州約20%、日本約20%を基本とします。



※上図はイメージであり、実際の運用状況を表すものではありません。

*当ファンドは、主として、BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券(以下、担保付円建債券といいます。)への投資を通じて、先進国(米国・欧州・日本)の株式に分散投資します。担保付円建債券は、BNPパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数(以下、「戦略指数」または「本戦略」といいます。)のリターンに連動する投資成果の獲得を目指します。

ポイント

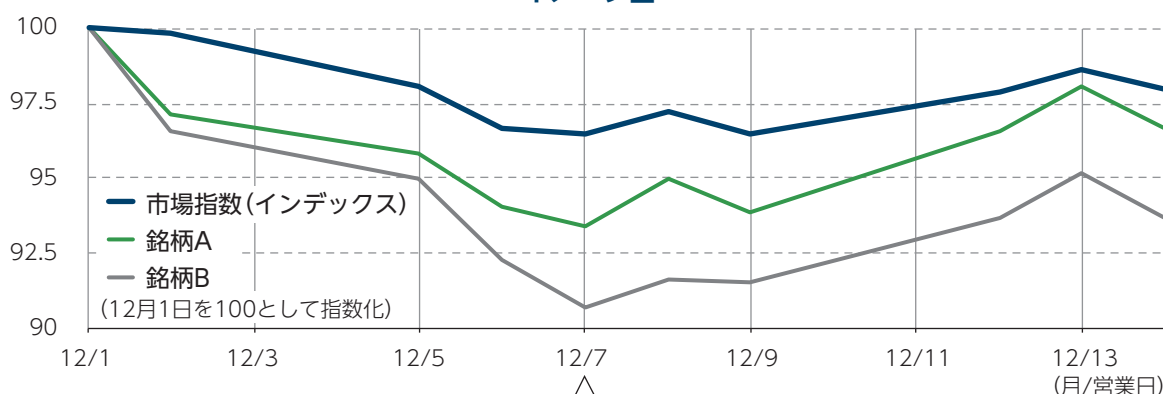
2

株価の反動高(リバウンド)狙い

戦略指数は、短期間のリターンが相対的に低い銘柄に投資し、株価下落後の反動高(リバウンド)や出遅れ銘柄の値上がりによる収益の獲得を目指します。

- ネガティブな情報の発覚直後に株が大きく売られ、しばらく後に値を戻す現象(反発、リバウンド)が見られます。そこに着目した戦略指数に基づき収益の獲得を目指します。

イメージ図



(例) 特に大きく下落した銘柄Aや銘柄Bを12月7日に組み入れを行います。

※上図はイメージであり、実際の運用状況を表すものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

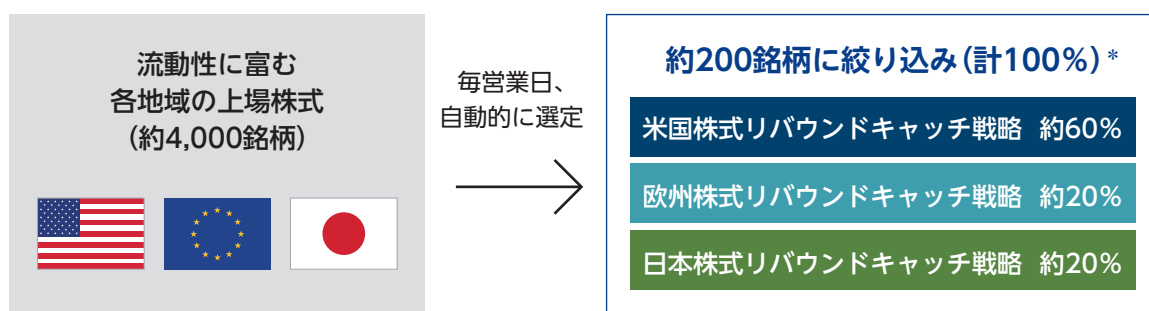
ポイント

3

毎営業日、自動でポートフォリオを決定

戦略指数は、**日次で銘柄の選定およびポートフォリオの入れ替え**を行い、**合計で100%になるよう組み入れ**を行います。

- 本戦略の銘柄の選定方法(5ページ)を通じて、流動性に富む各地域の上場株式の中から約200銘柄に絞り込み、ポートフォリオに組み入れる銘柄を自動で決定します。

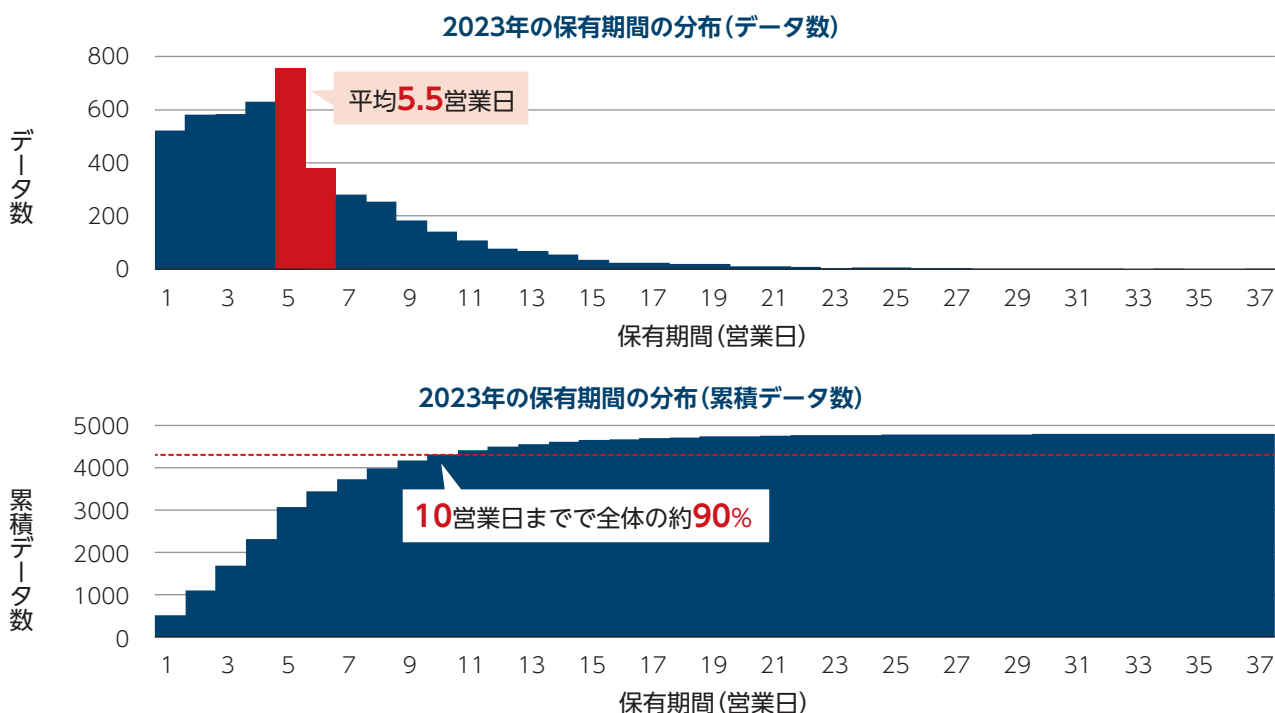


* 2024年4月末時点

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記銘柄数等は変動する場合があります。

(ご参考)米国株式リバウンドキャッチ戦略の個別銘柄の保有期間に関するデータ

- 2023年の米国株式リバウンドキャッチ戦略の個別銘柄の平均保有期間は5.5営業日です。
- 同戦略のポートフォリオ内の銘柄は10営業日で約90%が入れ替わっています。



※期間:2022年12月末から2023年12月末。

※出所:BNPパリバ、ブルームバーグのデータをもとに当社作成。

銘柄の選定方法

約4,000銘柄^{※2}

STEP
1

流動性基準

米国・欧州^{※1}・日本株式のうち、一定の流動性をもつ先進国上場株式を投資対象とします。

※1 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス（2024年10月時点）

STEP
2

EPS予想によるスクリーニング

アナリスト間での1株当たり純利益(EPS) 予想のバラつきを観測し、バラつきが大きい銘柄を除外します。



アナリスト間で利益予想が一致している銘柄ほど、株価下落後の反動高(リバウンド)が期待されます。

STEP
3

ポートフォリオの決定

各銘柄の約一週間のリターンの低いものから順に、一定の制約のもとポートフォリオに組み入れる銘柄を自動で決定します。

※一定の制約によって、相対的にリターンの高い銘柄が一部含まれる場合もあります。

※2 2024年4月時点の概算

BNP Paribas Equity Reversal Global Hedged JPY指数(戦略指数)はBNP Paribas(以下BNPP)の独占的な財産です。BNP Paribas Equity Reversal Global Hedged JPY指数はライセンス契約に基づき朝日ライフアセットマネジメント株式会社が使用しています。当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPにより推奨されまたは承認されているものではありません。また当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPと関係を有していません。BNPPは当該戦略指数の使用についていかなる保証をするものではなく、また、当該使用に関連して生じたいかなる損害にも責任を負う立場にありません。

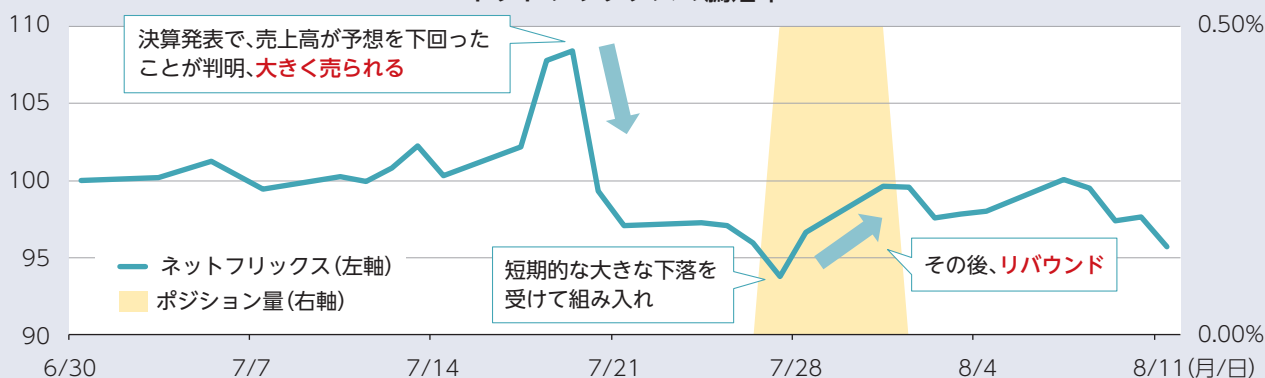
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記銘柄数等は変動する場合があります。

組み入れ事例

Netflix(米国)

2023年7月19日の決算発表を受けて株が大きく売られ、本戦略で組み入れを行いました。

Netflixの騰落率



※2023年6月末を100として指数化。

※上記は、本戦略のシミュレーションにおいて組み入れた銘柄の紹介であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

パフォーマンス(シミュレーション)

本戦略のパフォーマンスは先進国株式を上回る長期的な運用成果を達成しています。



■年間リターン(%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
本戦略	5.0	-29.5	42.7	26.3	2.7	25.4	44.9	10.0	7.8	11.0	18.0	-11.1	24.0	35.3	22.5	-15.8	13.2	8.0
MSCI World*	4.3	-40.3	30.4	12.1	-5.7	15.9	26.7	5.1	-0.7	7.7	21.2	-10.3	25.2	16.1	21.8	-19.8	17.6	14.3

*エクセス・リターン: 指数に連動する投資で得られる日々のリターン(損益)部分を表します。

*米ドル建てネット・トータルリターン(MSCI World Net Total Return USD)から米ドル短期金利を控除後、円エクセス・リターンに変換しています。

*シャープレシオ: 運用の効率性を示す指標で、ある一定のリスクを取って運用した結果から得られるリターンを数値化したもの。数値が大きいほどリスクを抑えながら高いリターンを獲得していることを示します。

*最大ドローダウン: 期間中の過去の高値から、その後下落した際の下落率の最大値をいいます。

※期間: 2007年1月1日～2024年9月30日

※出所: BNPパリバのデータをもとに当社作成。シミュレーションに当たっては、指数算出費用および取引コストなどが控除されています。

上記は一定の条件の下での試算の結果であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



BNP PARIBAS

The bank for a changing world

戦略指数を提供するBNPパリバについて

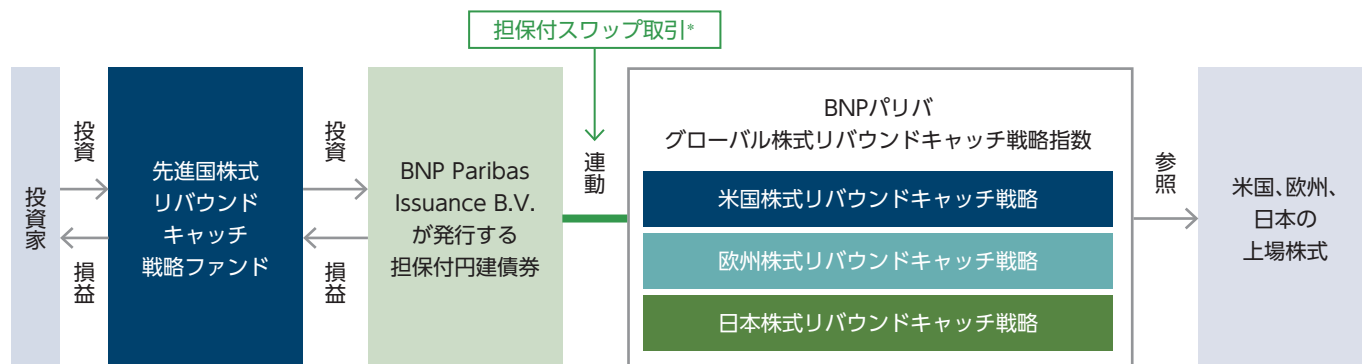
BNPパリバはフランスを本拠とする世界有数の金融グループです。世界63の国と地域で、リテールバンキング、投資銀行業務、資産運用業務、保険業務といった幅広いビジネスを展開しています。150年以上前に日本に参入し、日本市場に根差した外資系金融機関としての地位を築いてきました。

BNPパリバの概要

設立年	1848年
所在地(本社)	フランス、パリ
営業収益	7兆3,440億円(459億ユーロ)

※2023年度。1ユーロ=160円換算

ファンドの仕組み



※担保付円建債券には、委託会社が適格とみなす担保が差し入れられ、発行体の信用リスクに対して価値が保全されます。ただし、担保付円建債券の価値の保全を完全に保証するものではありません。

*担保付スワップ取引: 実際に対象資産を保有していなくとも、担保を授受するとともに対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を楽しむ取引です。

担保付円建債券に関する留意点

- ①投資対象である担保付円建債券において売買が発生した場合、取引コスト等を考慮して、担保付円建債券の価格が調整されます。
- ②担保付円建債券にクーポンはありません。
- ③担保付円建債券ではBNP Paribasと担保付スワップ契約が締結されるため、日々の戦略指数のリターン(損益)部分に対してのみ、投資対象国の為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記銘柄数等は変動する場合があります。

投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	ファンドが投資する担保付円建債券は、戦略指数のリターン(損益)に連動した投資成果の獲得を目指します。戦略指数のリターン(損益)は、米国、欧州、日本の株式への投資成果により変動します。このため、企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 ファンドが投資する担保付円建債券は、BNP Paribasが保証を行います。また、BNP Paribasは担保付円建債券のスワップ取引の相手方となります。そのため、BNP Paribasの信用力が業績悪化・経営不振などにより低下した場合、あるいは債務不履行や倒産その他の事情が生じた場合、その影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や、実質的な投資対象となる株式等の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 また、ファンドが投資する担保付円建債券に対する大量の売買が発生した場合などで売買を制限、中止された場合には、担保付円建債券の価格が変動し、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
為替変動リスク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、外貨建資産を邦貨換算した資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 ファンドは担保付円建債券への投資を通じて、戦略指数のリターン(損益)に連動した投資成果の獲得を目指します。戦略指数のリターン(損益)は、米国、欧州、日本の株式への投資成果により変動します。担保付円建債券ではBNP Paribasと担保付スワップ契約が締結されるため、日々の戦略指数のリターン(損益)部分に対してのみ、投資対象国の為替変動の影響を受けます。
担保付円建債券への投資リスク	担保付円建債券には、保証に加えて、担保が差し入れられますが、担保付円建債券の価値を完全に保全するものではないため、担保資産の価値低下が基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、ファンドの投資対象である担保付円建債券が償還された場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込みの受け付けは行いません。 東京証券取引所、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ナスダック証券取引所、ロンドン証券取引所、ユーレックス取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリ証券取引所、スイス証券取引所、ナスダック・ストックホルム証券取引所、ナスダック・コペンハーゲン証券取引所のいずれかの休場日(休業日)の前営業日、決算日の前々営業日、委託会社が定める日
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：2024年11月25日から2024年11月29日まで 継続申込期間：2024年11月30日から2025年11月25日まで (継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信 託 期 間	2024年12月2日から2031年12月1日まで(設定日：2024年12月2日) 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰 上 償 還	・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。 ・ 投資対象とする担保付円建債券の発行体が債務不履行となった場合、担保付円建債券が償還される場合、戦略指数の算出が行われないこととなった場合は、繰上償還します。
決 算 日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
信 託 金 の 限 度 額	3,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。		購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。		—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
継続的に支払う費用(信託報酬など)	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 1.10%(税抜1.00%) の率を乗じて得た額 ※毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
		委託会社 年率0.37%(税抜)	委託した資金の運用の対価
		販売会社 年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社 年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	戦略指数に関連する費用(指数計算費用)	当ファンドが投資対象とする戦略指数は、年率0.2%程度の指数算出費用が差し引かれています。	
実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して、年率1.30%(税込)程度		
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。 ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・担保付円建債券において売買が発生した場合の取引コスト		監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換 金 (解 約) 時 お よ び 償 還 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2024年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	朝日ライフアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第301号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 フリーダイヤル:0120-283-104(営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス https://www.alamco.co.jp/
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

【ご留意事項】

●本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド(以下、当ファンドといいます)の運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。●ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。●本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。●本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。●ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。●当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。